

東京都スマートサービス実装促進プロジェクト
スマートサービス実装促進事業者
公募要項

令和6年4月



デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課

目次

1. はじめに	3
2. 目的	3
3. 事業概要	3
4. スマートサービス実装促進事業者の公募	4
5. 東京都とスマートサービス実装促進事業者との連携	8
6. スマートサービス実装促進事業者の応募方法	9
7. 審査の流れ	12
8. 留意事項	14
9. 申込・問い合わせ先	15
企画書に関する留意事項	16

1. はじめに

近年、デジタルトランスフォーメーションの必要性にこれまで以上の注目が集まり、最先端技術であるデジタルテクノロジーによって様々な社会課題を解決することへの期待が益々高まっています。

このような背景を踏まえ、東京都（以下「都」という。）では、令和元年に『未来の東京』戦略ビジョン』を発表し、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」という概念を示しました。この「スマート東京」実現に向けた施策の一つとして、都ではスマートシティの取組を推進しています。

2. 目的

スマート東京の実現を加速させていく上では、都内で数多くのスマートサービス（デジタル等を活用した都民の QOL 向上に資するサービス）が実装され、都民が身近にその利便性を実感することが重要です。都では、スマートサービスの実装をより多く、より速く進めていくため、機動力あるスタートアップ等によるサービス実装を促進する「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト」を令和4年度に開始しました。

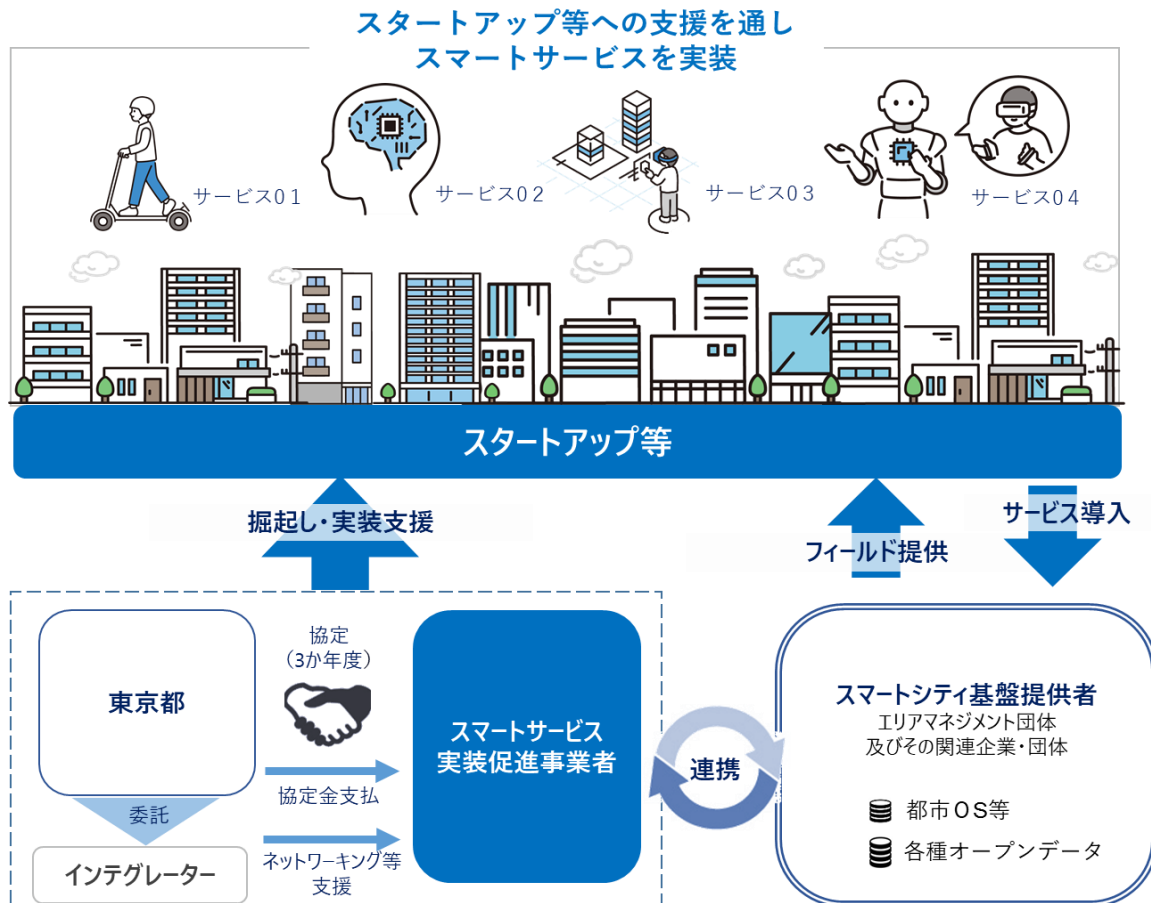
このプロジェクトでは、まず、都と連携し、スマートサービスの実装を担うスタートアップ等を支援することで、そのサービス実装を促進していく民間事業者（以下「スマートサービス実装促進事業者」という。）を公募します。都とスマートサービス実装促進事業者は、都内自治体やエリアマネジメント団体及びその構成・協力企業等のスマートシティ基盤を整備・運用する者（以下「スマートシティ基盤提供者」という。）等と連携しながら、都市 OS 等のデータ連携基盤を活用したスマートサービスの実装を進めるスタートアップ等を支援していきます。

3. 事業概要

- （１） 都がスマートサービス実装促進事業者３者（予定）を公募・採択し、各事業者と協定を締結します。
- （２） 採択にあたっては、本事業のインテグレーター業務の受託者（以下「インテグレーター」という。）が運営する選定委員会により審査を行います。
- （３） スマートサービス実装促進事業者は、３か年度の間に、７社以上のスタートアップ等との協働又は支援をすることで速やかなサービスの実装を促進し、都内でスマートサービス実装促進事業者一者当たり 20 件以上のサービス実装事例を創出します。
- （４） スマートサービス実装促進事業者に応募する者は、応募時に協定金見積額の作成及び KPI を設定し、その KPI の達成度合いやサービスの実装件数等の成果に応じて、都から協定金の支払いを受けます。

- (5) 協定金の算定にあたっては、外部有識者を含む KPI 評価委員会により達成状況等の評価を行います。

【事業スキーム図】



4. スマートサービス実装促進事業者の公募

(1) スマートサービス実装促進事業者像

スマートサービス実装促進事業者は、スマートシティ基盤提供者等と連携のもと事業者自身が有する強みを生かしたサービス実装に取り組む必要があることから、スマートサービス実装促進事業者の要件を以下のとおり例示します。

- (ア) 事業者自身の有する知見、ノウハウ及びネットワークを生かし、スタートアップ等がスマートサービスを実装するために必要な支援を継続的に提供する事業推進力を有する。
- (イ) スタートアップ等に対する効果的な支援を行うために必要な他主体とのネットワークを有する。
- (ウ) スタートアップ等及びスマートシティ基盤提供者が提供するスマートサービスとデータの関連等についての理解力を有する。

- (エ) 都市 OS 等の活用等、実装するスマートサービスの横展開の具体的イメージを有する。
- (オ) スマートシティ基盤提供者や本事業の関係者を巻き込み、スマートサービスを実装させる調整力を有する。
- (カ) 本事業やスタートアップ等のプロジェクトの成果発信・認知度向上に資する発信力を有する。
- (キ) 複数のスタートアップ等をまとめ、事業計画策定や進捗管理を行うとともに、都との連絡調整を円滑に行うマネジメント力を有する。

(2) スマートサービス実装促進事業者の役割

(ア) スタートアップ等の選定・支援

スマートシティ関連の製品、サービス等の開発・展開を行う優れた技術を有するスタートアップ等を3か年度の間に7社以上選定し、スマートシティ基盤提供者等と連携しながら各エリアへのスマートサービスの実装を支援してください。

スマートサービス実装促進事業者は、スタートアップ等に対して、以下①から③の面から支援を行ってください。(必ずしも①から③の全ての支援を行うことは必須ではありません。その支援により、サービスの実装を達成することができるのであれば、必要に応じて一部の支援でも構いません。) なお、具体的な支援内容はご提案によります。

① 技術面でのサポート

例：サービス実装にあたっての技術的な助言

② 資金面でのサポート

例：サービス実装に必要な経費をサポート

③ ネットワーク面でのサポート

例：都内自治体やエリアマネジメント団体及びその他関連企業・団体等のサービスの実装先となり得るフィールドを有する連携先の探索・調整

(イ) スマートサービスの実装

都では、本事業において3か年度を通じて計60件以上のスマートサービスの実装を目標としています。各スマートサービス実装促進事業者においては、協定期間3か年度を通じて1者あたり計20件以上の都内におけるサービス実装促進（実装例：スマートシティ基盤提供者がサービスを当該エリアに導入、同一サービスを複数エリア展開など）に取り組んでください。なお、応募時の企画書にて3か年度におけるスマートサービス実装の計画を示していただきます。

(ウ) スマートサービスの有用性の発信

実装したスマートサービスについて、都民がその有用性を実感できるように、効果的な手法で発信してください。

(エ) 事業進捗及び KPI 達成状況の報告

スマートサービス実装促進事業者は事業計画に基づき、半期に1度（初年度は年度末のみ）、当該事業期間の事業の進捗及び KPI の達成状況について、都及びインテグレーターに報告してください。

なお、当初定めた事業計画や KPI 項目等については、年度毎など適切なタイミングで見直しを行っていただきます。

（３） スマートサービス実装促進事業者としてのプロジェクト期間

協定締結の日から最長令和9年3月31日まで（※）

※ 令和7年度又は令和8年度東京都歳入歳出予算に本事業に係る予算が計上されなかった場合においては、その時点でプロジェクトが終了となる場合があります。その場合、都からの補償等は致しかねますので、ご了解の上、ご応募ください。

（４） スマートサービス実装の対象エリア

スマートサービスを実装するエリアは東京都内とします。

都心部に限らず、郊外エリア（多摩地域等）や島しょ部など、都内の幅広いエリアでのスマートサービスの実装に向けたアプローチを検討してください。

（５） スマートサービス実装の対象領域

具体的なスマートサービスの実装領域はご提案によります（指定はありません。）。

【参考】

都では、「スマート東京」実現に向けた施策を具体化・加速化させるため「スマート東京実施戦略」（下記 URL 参照）を策定し、都庁横断的に取組を推進しています。その中で、データ共有と活用の仕組みを作り、最先端技術を活用したスマートサービスの社会実装を推進していくことが示されており、分野・テーマが例示されておりますので、ご参照ください。

「スマート東京実施戦略」：

https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/tokyodatahighway/pdf/st_0206_002.pdf

（サービスのイメージ例）※以下で示す領域は参考例です

- ・ 「ウェルネス」領域
介護の担い手不足の解決に向けて、食事支援や見守り支援等の介護ロボットを施設等に導入
- ・ 「モビリティ」領域
街の利便性を高めるため、MaaSの一環としてライドシェアサービスを展開
- ・ 「防災」領域

マンションが密集するなど災害時の物流に懸念があるエリアにおいて、有事の際に物資供給ラインが確保できるよう、ドローン配送のサービスを提供

また、これまでに採択されたスマートサービス実装促進事業者による実装実績は、「シン・トセイ 都政の構造改革ポータル」(下記 URL 参照)で紹介しております。

<https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/leading-project/leading-project-33/>

(6) スタートアップ等の選定要件

スマートサービス実装促進事業者が定めるスタートアップ等の選定方針について、少なくとも具備すべき要件を「適格要件」とし、提案内容の実現に資するその他要件から総合的にその妥当性を審査します。応募時には、以下に掲げる項目を参照の上、スタートアップ等の選定方針を提示してください。なお、応募時点でスタートアップ等が確定している必要はありません。

【適格要件】

- ① 東京都内において事業展開を行っていること、又は行おうとしていること。
- ② 創業後原則 20 年以内であること。
- ③ 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者
 - ウ) 民法第 90 条に定める公序良俗に反する事業及び企業体であること。
- ④ 提案内容の速やかな実現のため、適当な事業者であり、かつ、必要な技術・知見等を有していること。

【その他要件】

- ① 円滑かつ効果的な事業遂行のために、十分な推進体制が確保できていること。
また、スマートサービス実装促進事業者等関係者との密な連携体制を確保していること。
- ② 本事業の趣旨を理解し、選定期間中の 3 か年度にわたり意欲的かつ継続的に事業遂行に取り組む姿勢を示していること。

【留意事項】

スタートアップ等と以下①から④に該当する関係にあり、事業遂行のためスタートアップ等と資本提携を締結する又は事業遂行の過程において資金提供を想定する場合には、上記「適格要件」④及び「その他要件」の説明を求める可能性があります。なお、「留意事項」の趣旨は、本事業の公平性の確保の観点からグループ企業等の特定の企業群の利益を専ら図ろうとすることの未然防止にあり、出資を

妨げる又は禁止するものではありません。

- ① 選定するスタートアップ等がスマートサービス実装促進事業者と次のいずれかに該当する資本関係にある。
 - ア) 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定する子会社等)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等)の関係にある場合
 - イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② スタートアップ等と次のいずれかに該当する人的関係にある。
 - ア) 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - イ) 一方の会社等が、他方の会社等の管財人(民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人)を現に兼ねている場合
 - ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ 特定のスタートアップ等への出資比率が50%を超えている。
- ④ スマートサービス実装促進事業者と支配従属関係にある。

その他、スタートアップ等の選定方針に関するご不明点・ご相談等は「9. 申込・問い合わせ先」までお問合せください。

5. 東京都とスマートサービス実装促進事業者との連携

(1) 公募・審査

都は、「6. (1) 応募要件」を満たすスマートサービス実装促進事業者の応募者の提案内容を選定委員会により審査し、採択を行います。

(2) 協定の締結

都は、採択したスマートサービス実装促進事業者と採択期間中の連携内容等を規定する協定を締結します(協定書の案については、別添資料をご参照ください)。

(3) 都のスマートサービス実装促進事業者に対する支援等の内容

(ア) 協定金の支払い

都は、KPI の達成状況及び事業全体の成果を評価し、協定金として協定金見積額(以下「基準額」という。)及び成果報酬額の支払いを行います。

① 基準額

応募時にスマートサービス実装促進事業者が設定する KPI 項目(※)ごとの経費となります。この経費は、KPI 項目を達成するために必要な費用を考慮し、設定してください。KPI 項目ごとの達成状況等に応じ、支払額が変わります。

なお、基準額の上限は、1 事業者当たり初年度 6,000 万円、次年度以降 8,000 万円

(予定)となります。

※ KPI 項目設定方法及び評価方法について

設定に当たり、可能な限り定量的かつ検証可能な指標をご提案ください。

また、KPI の達成状況及び事業全体の成果の報告は年 2 回（初年度は年度末のみ）を予定し、年度末に評価を行います。スマートサービス実装促進事業者は、上記の評価を受けるに際して、KPI 項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を定期的に都及びインテグレーターへ提出する義務があります。

詳細については、別紙 1「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト スマートサービス実装促進事業者への協定金支払いに係る評価方法及び KPI の説明」をご参照ください。

②成果報酬額

KPI 評価委員会による事業全体の評価に応じ、上記基準額に上乗せして支払われる金額となります。

なお、基準額と成果報酬額を合わせて、初年度は最大 8,000 万円、次年度以降は最大 1 億 1,000 万円（予定）を支払います（※）。

※ 令和 7 年度以降の協定金の上限金額は令和 7 年度及び令和 8 年度東京都歳入歳出予算においてそれぞれ認められた金額により確定します。この時点での予定上限金額を下回る可能性があることをご了承いただき、ご応募ください。

③支払時期

原則として、都より各年度終了後（各年度 5 月頃）に一括払いにより支払います。

ただし、スマートサービス実装促進事業者が採択期間の 2 年度目以降、複数回の支払を希望する場合、年 2 回を上限に分割して支払うことができます（支払時期は協議により定めます）。

初年度は、3 月中旬（予定）に KPI 項目の達成見込みを報告（スタートアップ等の支援は 3 月末まで実施）します。3 月中に KPI 評価委員会による KPI 項目の達成状況进行评估し、その後、次年度 5 月頃に協定金を支払います。

(イ)その他の支援

都及びインテグレーターは、スマートサービス実装促進事業者に対して、協定金による支援を行うほか、スマートサービス実装促進事業者間のネットワーキングやメンタリングの機会の提供等の支援を実施します。

6. スマートサービス実装促進事業者の応募方法

(1) 応募要件

以下の（ア）～（オ）の要件を満たす者を応募対象とします。なお、複数の事業者

が提携し応募することも可能ですが、その場合は、代表事業者を決め、代表事業者が応募申請をしてください（採択後、連携した複数事業者と協定を締結しますが、協定金は代表事業者に支払います。）。

(ア) 日本国内に法人格を有し、次のいずれかに該当すること。

- ① 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
- ② 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人
- ③ その他東京都が認める者

(イ) 次のいずれにも該当していないこと。

- ① 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

(ウ) スタートアップなど中小企業・小規模企業者のサービス導入やその支援に関する豊富な実績を有していること。

(エ) スマートサービスの実装に必要な知見やリレーションを十分に有していること。

(オ) 機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。

(2) 公募スケジュール

(ア) 説明会開催

本事業の事業説明会については、募集開始後、4月10日（水）（予定）から、動画サイト上で公開いたします。視聴を希望される方は下記「9. 申込・問い合わせ先」まで視聴希望の旨を4月5日（金）までに、電子メールにてご連絡ください。

公開後、事務局より視聴用 URL とともにご連絡させていただきます。なお、説明会動画について、公募期間終了後の視聴は不可とさせていただきます。

- ① 対象者
スマートサービス実装促進事業者申請希望者及び関連する企業・団体
- ② 主な内容
事業概要、応募要件、KPI 指標及び評価方法、協定金のお支払い、応募方法、全体スケジュール等

(イ) 募集受付期間

令和6年4月1日（月）から同年5月8日（水）17時まで

(3) 質問の受付

本事業に関する質問については、原則として電子メールで受け付けます。下記アドレスまで電子メールでご連絡ください。質問の受付は令和6年4月24日（水）を締め切りとします。

メールアドレス：be-smarttokyo@tohatsu.co.jp

なお、応募状況や審査内容に関する質問については、お答えいたしかねます。

(4) 応募様式提出前のプレエントリー

応募する意向がある事業者は、令和6年4月17日（水）を目途にインテグレーターまで電子メールでご連絡ください。

なお、プレエントリーは事前に事業者の応募意向を確認する趣旨であり、プレエントリー後の応募辞退や、プレエントリー無しでの応募を妨げるものではありません。

(5) 応募様式の提出

以下の応募様式（※）に必要事項を記入し、「9. 申込・問い合わせ先」担当宛に下表で指定する応募書類の電子データをメールでご送付ください（合計データ容量が10MBを超える場合はデータを分けて送付いただくようお願いいたします）。原本が紙でしか存在しないものについては、スキャンの上、PDF ファイルにてお送りください（紙の提出は不要です）。なお、応募書類の提出後、2日（土日祝日除く）経過しても、事務局より応募受付完了のメールが届かない場合、「9. 申込・問い合わせ先」まで電話にてご連絡ください（応募受付完了のメールが到着するまでは、応募受付完了となりませんのでご注意ください）。

※応募様式は、本事業ホームページ（<https://www.be-smarttokyo.metro.tokyo.lg.jp>）からダウンロードできます。

No	書類	分類	提出形式
1	企画書（注1）	必須	PDF
2	応募フォーム	必須	Excel
3	様式1 KPI 設定説明書	必須	Excel
4	様式2 スタートアップ等の概要に関する書類（注2）	必須	Excel
5	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写）	必須	PDF
6	直近2期の財務諸表（B/S、P/L、CF 計算書） ※税務署に提出した決算報告書一式	必須 （注3）	PDF
7	スタートアップ等への支援・連携実績やスマートシティ関連の業務実績を示す書類	任意	PDF

※複数事業者の提携による場合等は、その役割等がわかる体制図を必ずつけてください。

注1：企画書はプレゼンテーション審査にて使用いただくことを想定しております。

注2：支援・協働に係るスタートアップ等が確定している場合は、対象企業に関する書類（主な株主の情報、所在地等が分かる会社概要）を様式2により提出してください。応募時点でスタートアップ等が確定していない場合は、確定後速やかに様式2を提出していただきます。

注3：都の入札参加資格を有する事業者は不要

7. 審査の流れ

（1）審査方法

有識者等で構成される審査会において、書類審査及びプレゼンテーション審査の二段階で審査を行います。

なお、プレゼンテーション審査は一次書類審査を通過した応募者のみを対象とし、5月下旬（予定）に行います。詳細はご応募いただいた方に別途ご連絡いたします。

（2）審査基準

以下の基準 No.1～9 に基づき、点数は合計 100 点満点で審査を行います。

No	項目	内容
1	企業情報	<ul style="list-style-type: none">・ 事業内容・ 財務情報 等
2	実施計画（10点）	<ul style="list-style-type: none">・ 3 か年度のスマートサービス実装に係る計画は具体的で実行可能なものか・ プロジェクトの推進にあたり具体的かつ実効性の高い計画か・ エリアに応じた特性を踏まえた実現可能性の高い実施内容か・ 都からの協定金以上の成果を創出できる計画となっているか・ 状況に応じて実施計画や実装への具体策が修正可能であるか
3	実施体制（5点）	<ul style="list-style-type: none">・ スタートアップ等を支援するにあたり十分な推進体制を構築しているか・ スタートアップ等を支援するにあたり必要な知見を提供できるよう十分な体制を自社又は連携する事業者等により構築しているか・ その他プロジェクトの推進に必要な体制が構築されているか

4	KPI 及び事業目標設定の妥当性 (10 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実な実装につながる取組としての KPI 項目・数値が設定されているか ・ 事業の目標値は現実的かつ到達可能な設定となっているか ・ 事業計画と事業の目標値に大きな乖離がないか
5	事業推進力 (20 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画に基づきスタートアップ等の選定方針・支援内容が事業推進にあたり適当なものか ・ スマートサービスの実装を促進するにあたり、スマートシティ基盤提供者など様々な主体との関係を構築できているか ・ スマートサービスの着実な実装に向けたアプローチ等が精緻に準備されているか
6	データ、デジタル領域への理解 (15 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実装を目指すスマートサービスとデータの関連を深く理解できているか ・ 既存のデータ連携基盤等に対する理解や、都市 OS 等を活用した横展開のイメージなどを有しているか
7	管理・調整力 (20 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトを円滑に進めるマネジメント力を有しているか ・ 本事業におけるステークホルダー、特にスマートシティ基盤提供者等を巻き込み、スマートサービスを実装させる調整力を有しているか ・ プロジェクト成果最大化のために、令和 4 年度及び令和 5 年度採択スマートサービス実装促進事業 6 者を含めた関係者等との相互連携・調整方策が検討されているか
8	発信力・巻き込み力 (15 点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の認知度向上に向けたブランディングや P R などの実行が可能か ・ 効果的な情報発信のためのターゲットや手法・媒体の知識・ノウハウ等を有しているか ・ スマートサービスのユーザーとなり得る主体を巻き込むための手法が十分に検討されているか

9	本事業目的への期待値（5点）	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートサービス実装促進事業者として、3か年で実装 20 件以上の達成を期待できるか ・ 本事業の目的に照らしたスマートサービス実装促進事業者としての役割を果たすことが見込めるか
---	----------------	--

（３）採択の決定

選定委員会による審査を踏まえ、採択者３者（予定）を決定します。

8. 留意事項

- （１）スマートサービス実装促進事業者は、支援の実施にあたり、本事業の要項及び協定書に記載の内容並びに各種関係法令等を遵守する必要があります。
- （２）応募に要する費用について、都は負担しません。
- （３）応募様式等は日本語で記載してください。
- （４）都とスマートサービス実装促進事業者の協定の締結は、当該事業に係る各年度の予算が都議会でも可決され、成立することを条件とするものです。
- （５）本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、原則、都及びインテグレーターにより公表される予定ですので予めご了承ください。
- （６）本事業の参加者には都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等のためにご協力いただく場合があります。
- （７）以下の場合には審査対象外とさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。
 - ・ 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
 - ・ 応募内容に不備がある場合
 - ・ 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他都及びインテグレーターに対して虚偽の申告を行った場合
- （８）応募にあたってご提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する都及びインテグレーターに必要な範囲で共有、利用されます。個人情報を含む情報は事前の承認なく都およびインテグレーター以外の第三者に提供することはありません。
- （９）事業の推進に関して不適切であると都が判断した場合には、実施途中で年度ごと締結する協定書を更新しない場合がありますのでご注意ください。
- （１０）本事業に関して、都は、支援を受けるスタートアップ等の事業等について、一切の保証を行うものではありません。

9. 申込・問い合わせ先

都は、本事業の運営やスマートサービス実装促進事業者へのメンタリング、ネットワーキング等の支援について、インテグレーターとして以下の事業者へ別途業務委託を行っています。本事業への申込・問い合わせは以下のインテグレーターまでお願いします。（審査経過・審査結果等に関する問い合わせには応じられません。）

【東京都スマートサービス実装促進プロジェクト インテグレーター】

〒100-8360

東京都千代田区丸の内3丁目2番地3号 丸の内二重橋ビルディング

有限責任監査法人トーマツ（担当：宮田、中迫、江口、西村）

電話番号：03-6213-1251

メールアドレス：be-smarttokyo@tohatsu.co.jp

企画書に関する留意事項

(1) 様式及び添付資料

企画書の様式は提案者の自由とするが、A4 横で作成すること。A4 横のプラットフォームに両面印刷で綴じ込むため、その点留意すること。ただし、応募書類送付時には PDF 形式として送付すること。

(2) 留意事項

- (ア) 表紙を作成すること。
- (イ) 目次を記載すること。
- (ウ) 提案事項の全体をまとめた概要を 2 頁以内で記載すること。概要の作成にあたっては応募フォーム及び審査基準との対応がわかりやすいものとなるよう留意すること。
- (エ) プレゼンテーション審査において、主として使用する部分（企画書本体部分）は表紙・目次・中扉・概要を除いて 30 頁以内とすること。企画書本体のほかに補足説明用の部分（企画書付属部分）を企画書に含めることは妨げないが、企画書全体として 100 頁を超えないこと（表紙、目次、概要は除く）。
- (オ) ページ番号を記載すること。
- (カ) フォントは自由とするが企画書の本文記載は 10 ポイント以上とすること（付属図表等に関する文字の大きさはこの限りではない）。
- (キ) 各ページ右肩に当該頁が応募フォームのどの項目に該当する事項に関する記述なのか項目番号を示すこと。
- (ク) 使用する言語は日本語とする。
- (ケ) 表紙には、表題として「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト スマートサービス実装促進事業者 企画書」と記載すること。

(3) 企画書に盛り込むべき内容

【全般的事項】

- (ア) 都の戦略や事業目的に適した提案内容とすること。
- (イ) 本業務を実施するにあたっての体制（外部の主体も含む）
- (ウ) スマートシティ関連業務、スタートアップ等に対する支援実績等、本業務を実施するに相応しい業務実績やその効果

【業務内容に係る事項】

- (ア) 3 か年度で 20 件以上のスマートサービス実装促進に向けたロードマップ
ロードマップは、いつどのエリアでの実装を進めるか、などを記載し、具体的かつ実現性のある線表となっていることが望ましい。

- (イ) 本事業を通して達成したい目標（どのような社会を目指すか、インパクトを創出したいか）
- (ウ) 前述の目標達成に向けて、どのような領域又はスタートアップ等に対して支援を行うか、その基本的方向性
- (エ) スマートサービス実装を想定しているエリアや業種・業界
エリアや領域についての制限はないものの、これまでの実装事例（エリアや業種・業界）との差別化・独自性を示すものとなっていると望ましい。また、想定エリアは、都心部に限らず、郊外エリア（多摩地域等）や島しょ部など様々なフィールドを対象としていることが望ましい。
- (オ) 速やかなスマートサービス実装が期待できるスタートアップ等をどのように掘り起こすかの具体的方策と見込み
- (カ) スタートアップ等に対してどのような支援を行うかの具体的内容及び支援の効果の見込み
- (キ) 他主体とどのように連携体制を構築し、どのような役割分担で支援を行うか（すでに調整済みのものなど）
- (ク) 都からの協定金以上の成果を創出するための具体的方策
- (ケ) スマートサービスの実装につながる事がわかる、KPI 項目の設計や数値の設定